

テロ・事件 研究会

2012年4月18日

特定非営利活動法人 事業継続推進機構 (BCAO)
テロ・事件研究会

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

テロとは（定義）

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

定義

◆ テロリズムとは（米国司法省の定義）

➤ 団体または個人が、
政府、一般市民等に恐怖を与え、威圧し、
政治的・社会的目標を遂げる目的で、
人や財産に対し違法な武力や暴力を行使する
こと

- **COMMUNITY EMERGENCY RESPONSE TEAM (CERT)**
Participant Manual
Unit 8 Terrorism and CERT より

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

これはテロか？

- ◆ 2011.7.22
- ◆ ノルウェー連続爆破・乱射
- ◆ 77人殺害
- ◆ アンシュネ・ブレイビク被告
- ◆ テロ罪
- ◆ 欧州のイスラム化を批判
- ◆ 精神鑑定2回・責任能力判定二分
検察は治療を勧め、被告自らは責任能力認める
- ◆ 極右思想を世界に説明する好機（被告）

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

事業が止まったか？

- ◆被害者が企業人・組織人の場合、人事諸手続き処理により業務は増える
- ◆事業が止まるか？

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

ほんとうに脅威？

- ◆ たしかに業務に支障は出るが
- ◆ 事業が止まるか？

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

さて、事業は止まったか？

◆一人でやっている事業者が巻き込まれれば事業は止まるであろう

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

事業を停めることは極めて難しい

◆テロで事業を停止させることが出来るテロ手段は限られる

- 銃の乱射
- 大規模な爆破

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

事業の止め方

◆HOW TO

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

どの業種・業態を狙えば効果的か

- ◆メーカー
- ◆商社
- ◆個人事業
- ◆公共

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

ヒットする対象はどこが効率的か

- ◆ 本社
- ◆ 支店
- ◆ 工場
- ◆ データセンター

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

獅子身中の虫

- ◆ サボタージュ（サポタージュ）
- ◆ 社員による犯行
- ◆ 社員がスリーパーだったら

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

今後の課題

- 「悪意」への対応に必要な
ノウハウの整理
- B C Mの一環なのかどうなのかの
掘り下げ

**特定非営利活動法人
事業継続推進機構
テロ・事件研究会**

(次年度からは テロ研)

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)